



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名	サン電子株式会社	上場取引所	東
コード番号	6736	URL	http://www.sun-denshi.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	山口 正則
問合せ先責任者	(役職名)取締役兼執行役員経理部長	(氏名)	山本 泰 (TEL) (0587) 55-2201
四半期報告書提出予定日	平成28年8月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,734	△1.2	△138	—	△176	—	△194	—
28年3月期第1四半期	5,802	2.6	281	△32.3	183	△57.8	171	△59.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △715百万円(—%) 28年3月期第1四半期 153百万円(△57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8 68	—
28年3月期第1四半期	7 66	7 43

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,073	15,058	55.8
28年3月期	26,242	16,184	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,991百万円 28年3月期 15,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△12.6	△500	—	△600	—	△500	—	△22 26
通期	24,000	4.9	700	71.3	400	116.0	250	61.7	11 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	22,463,000株	28年3月期	22,463,000株
29年3月期1Q	946株	28年3月期	946株
29年3月期1Q	22,462,054株	28年3月期1Q	22,357,186株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策等の影響から、雇用環境等に改善が見られましたが、企業収益及び個人消費については改善傾向に足踏みが見られました。また、英国のEU離脱決定による急激な円高進行の影響も重なり、国内経済の不透明感が高まっております。また、世界経済につきましては、米国経済は緩やかな拡大基調が続きましたが、新興国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題等、不確実性が高い状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、次世代技術の開発投資を含め、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。

売上高につきましては、エンターテインメント関連事業において販売が前倒しとなった事等により、計画に対して販売が順調に推移し、ほぼ前年同期並となりました。利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における固定費増加及びその他事業における新規事業に係る開発投資等により、前年同期を下回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高57億34百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失1億38百万円(前年同期は2億81百万円の利益)、経常損失1億76百万円(前年同期は1億83百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円(前年同期は1億71百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント区分及び記載順序を一部変更しております。また、前年同四半期連結累計期間との比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

#### <モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

売上高につきましては、モバイルライフサイクル及びフォレンジック共に、米ドルベースでは、ほぼ計画通りかつ前年同期並みに推移しましたが、前年同期と比較して円高となった影響もあり、円換算後の売上高は前年同期を下回りました。利益につきましては、事業規模拡大に伴い、主に人員が増加した影響から販売費及び開発費等の固定費負担が増加したため利益を確保するには至りませんでした。この結果、売上高は27億13百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント損失は1億1百万円(前年同期は2億70百万円の利益)となりました。

#### <エンターテインメント関連事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するコンピュータシステムであります。

従来の自主規制の影響に加え、伊勢志摩サミットの開催に伴う新台設置の自粛及び検定と性能が異なるパチンコ遊技機の年内回収・撤去の影響から、パチンコホールの収益環境は厳しさを増し、投資に対しても慎重な姿勢になっているものと想定されます。売上高につきましては、新機種に係る遊技機部品を計画に対して前倒しで販売することができましたが、コンピュータシステムの販売がパチンコホールの厳しい経営環境の影響を受け低調に推移したことから、セグメント全体では前年同期を下回りました。この結果、売上高は25億20百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は2億76百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

#### <その他>

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスであります。

M2M通信機器及びIoTソリューションの販売につきましては、施設管理向け及びセキュリティ向けに順調に推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回ったものの、のれんの償却額及び開発費の増加等の影響から利益を確保するには至りませんでした。コンテンツ配信サービスにつきましては、前期に販売開始した新規タイトルの売上が順調に推移し、売上高は前年同期を上回ったものの、利益を確保するには至りませんでした。また、その他の新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことも影響し、売上高は5億円(前年同期比57.1%増)、セグメント損失は1億24百万円(前年同期は1億35百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し250億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億9百万円、のれんが1億35百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し100億14百万円となりました。これは主に、前受金が2億66百万円減少したことに対し、前受収益が1億66百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少し150億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億40百万円、為替換算調整勘定が5億47百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要な事業は需要変動が比較的大きな分野に属しております。

モバイルデータソリューション事業は、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル）の機器・サービスの販売では、年末のクリスマス商戦に備えて導入が進む傾向が見られます。また、犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）の機器・サービスの販売では、主要市場である米国の行政機関の予算執行が秋から冬にかけて行われることが多く、当該時期に導入が進む傾向があります。

エンターテインメント関連事業は、遊技機部品につきましては、遊技機メーカーの他社動向及び新機種の申請状況等、パチンコ遊技機の機種発売状況に左右されます。また、パチンコホールシステムにつきましては、通常は需要期が第3四半期となります。これらから、当社グループの四半期毎の業績は大きく変動する傾向を有しております。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。今後の市場動向・業績推移を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,362,610	10,453,529
受取手形及び売掛金	4,455,579	4,566,795
電子記録債権	16,894	11,009
リース投資資産	49,328	45,313
有価証券	351,366	332,023
製品	809,551	786,805
仕掛品	640,460	380,049
原材料	1,241,430	1,270,347
繰延税金資産	86,007	77,446
その他	762,470	738,077
貸倒引当金	△199,399	△206,927
流動資産合計	19,576,300	18,454,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,613,475	1,575,403
有形固定資産合計	2,909,029	2,870,957
無形固定資産		
のれん	1,147,552	1,012,072
その他	36,662	36,291
無形固定資産合計	1,184,214	1,048,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,340	1,842,456
繰延税金資産	438,470	470,855
その他	997,796	934,930
貸倒引当金	△555,210	△549,010
投資その他の資産合計	2,573,396	2,699,232
固定資産合計	6,666,640	6,618,552
資産合計	26,242,940	25,073,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,149	1,986,118
短期借入金	1,730,000	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	43,736	44,124
リース債務	46,294	46,459
未払費用	1,366,281	1,316,734
未払法人税等	130,581	204,503
前受金	445,229	178,322
前受収益	3,144,873	3,311,378
繰延税金負債	31,747	45,236
賞与引当金	559,456	411,254
役員賞与引当金	10,719	1,426
製品保証引当金	41,007	38,311
その他	96,204	203,662
流動負債合計	9,536,280	9,517,534
固定負債		
長期借入金	97,638	89,033
リース債務	78,973	67,296
長期末払金	13,253	10,110
繰延税金負債	238,383	236,416
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	27,398	27,980
退職給付に係る負債	53,761	53,096
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	522,549	497,074
負債合計	10,058,829	10,014,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,491	992,491
資本剰余金	666,191	652,203
利益剰余金	12,510,699	11,869,715
自己株式	△314	△314
株主資本合計	14,169,067	13,514,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,566	△24,990
繰延ヘッジ損益	—	70,758
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	1,413,194	865,779
その他の包括利益累計額合計	966,424	477,345
新株予約権	579,238	615,454
非支配株主持分	469,380	451,517
純資産合計	16,184,111	15,058,412
負債純資産合計	26,242,940	25,073,021

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,802,328	5,734,728
売上原価	2,645,821	2,640,960
売上総利益	3,156,506	3,093,768
販売費及び一般管理費	2,875,226	3,231,796
営業利益又は営業損失(△)	281,280	△138,028
営業外収益		
受取利息	20,014	21,643
受取配当金	9,625	9,386
為替差益	—	23,145
その他	942	1,400
営業外収益合計	30,581	55,575
営業外費用		
支払利息	1,396	10,204
為替差損	89,804	—
持分法による投資損失	36,952	84,193
営業外費用合計	128,153	94,398
経常利益又は経常損失(△)	183,708	△176,851
特別利益		
投資有価証券売却益	6,849	5,408
投資有価証券償還益	68,060	—
特別利益合計	74,909	5,408
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	841	338
特別損失合計	841	338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	257,777	△171,780
法人税、住民税及び事業税	2,739	47,073
法人税等調整額	74,844	△15,652
法人税等合計	77,584	31,420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,192	△203,201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,980	△8,303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	171,212	△194,898



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,192	△203,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,072	△12,852
繰延ヘッジ損益	—	75,382
為替換算調整勘定	22,248	△563,373
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,154	△11,784
その他の包括利益合計	△26,978	△512,627
四半期包括利益	153,214	△715,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,345	△683,977
非支配株主に係る四半期包括利益	9,868	△31,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,805,853	2,677,680	318,793	5,802,328	—	5,802,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,057	—	5,057	△5,057	—
計	2,805,853	2,682,738	318,793	5,807,386	△5,057	5,802,328
セグメント利益又は損失(△)	270,634	363,136	△135,724	498,046	△216,766	281,280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△216,766千円には、セグメント間取引消去25千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,713,599	2,520,314	500,814	5,734,728	—	5,734,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,816	—	4,816	△4,816	—
計	2,713,599	2,525,130	500,814	5,739,545	△4,816	5,734,728
セグメント利益又は損失(△)	△101,350	276,573	△124,141	51,082	△189,111	△138,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△189,111千円には、セグメント間取引消去156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のパチンコ市場の動向及び当社グループ内パチンコ関連事業の状況を鑑み、当第1四半期連結累計期間より、事業管理区分を見直しております。具体的には、従来の「遊技台部品事業」及び「ホールシステム事業」を統合し、新たに「エンターテインメント関連事業」とし、報告セグメントを従来の「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の3区分から、「エンターテインメント関連事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の2区分に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分及び記載順序に基づき作成したものを開示しております。